

ネットモニター調査結果 — '20年6月期 —

ご協力いただいたモニター数:314社
調査期間:2020年7月1日～8日

《6月の景況判断に関する要点》(図A、図B、図C)

「景気はひとまず底を打つも、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況」

・6月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合は上昇して22.9%、「下降・悪化」は下降して38.5%となり、**DIは前月より30.1ポイント上昇して-15.6**。業種別DIは、製造業が36.4ポイント上昇して-15.9、非製造業が25.3ポイント上昇して-15.3。製造業、非製造業ともに、DIはマイナス値ではあるものの、大幅な上昇となった。

・＜上昇・好転要因＞はサンプル数がやや少ないが、「内需が増大したから」が45.8%で最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の影響で(上昇)」が34.7%、「時期的、季節的な要因で」が19.4%となった。また、「その他」の回答には、「事業が通常に戻った」(3件)、「4・5月が下落したため」(3件)などが含まれた。

・＜下降・悪化要因＞は、「新型コロナウイルス感染症の影響で」が74.4%で最も高く、次いで「内需が減少したから」が62.0%。この2要因が突出して高かった。

・3カ月後(9月)の見通しは、「上昇・好転」が22.0%、「下降・悪化」が37.3%となり、**DIは-15.3**。前回調査と比べ、「下降・悪化」が5.4ポイント下降し、「横ばい」が6.4ポイント上昇。

・6月の前年同月比は、「上昇・好転」が10.5%、「下降・悪化」が61.5%、**DIは11.1ポイント上昇し-51.0**。業種別DIでは、製造業は3.8ポイント上昇し-60.1、非製造業は16.7ポイント上昇し-43.8となった。

注:ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図A 景況判断

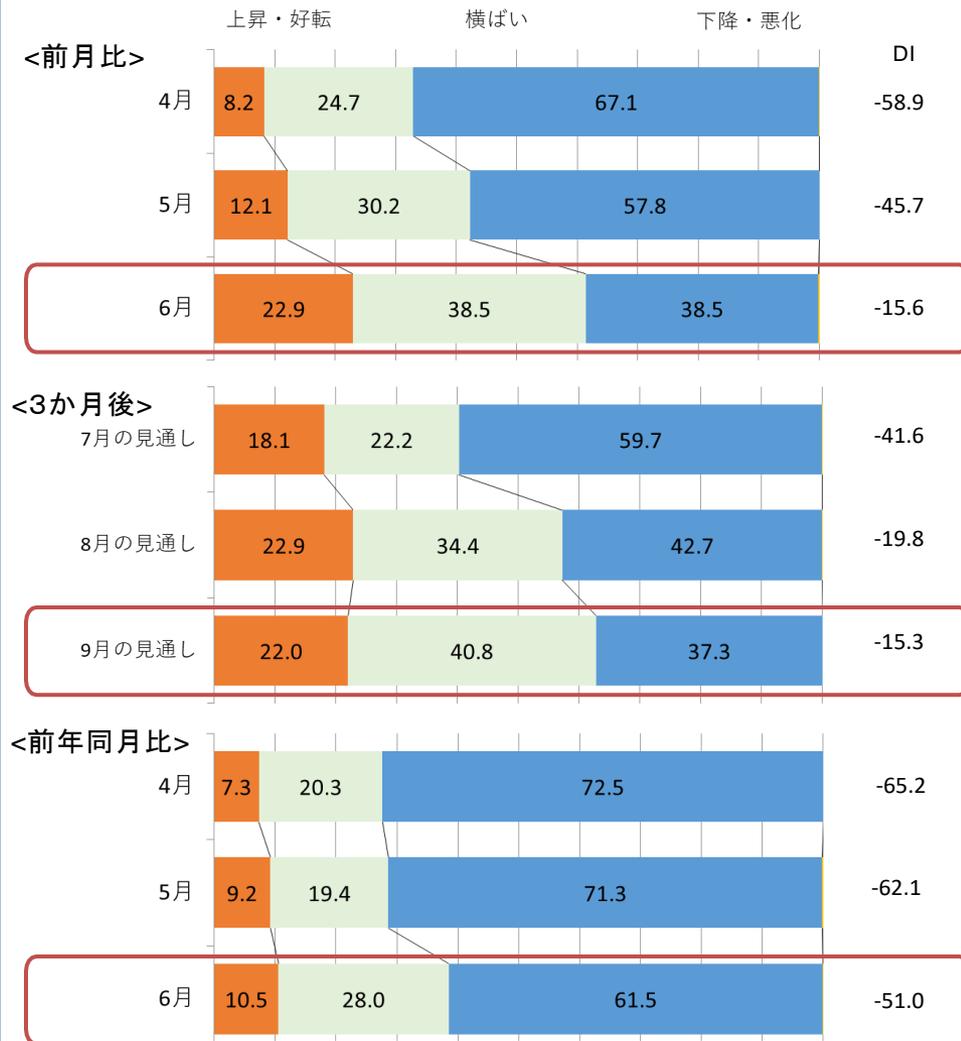
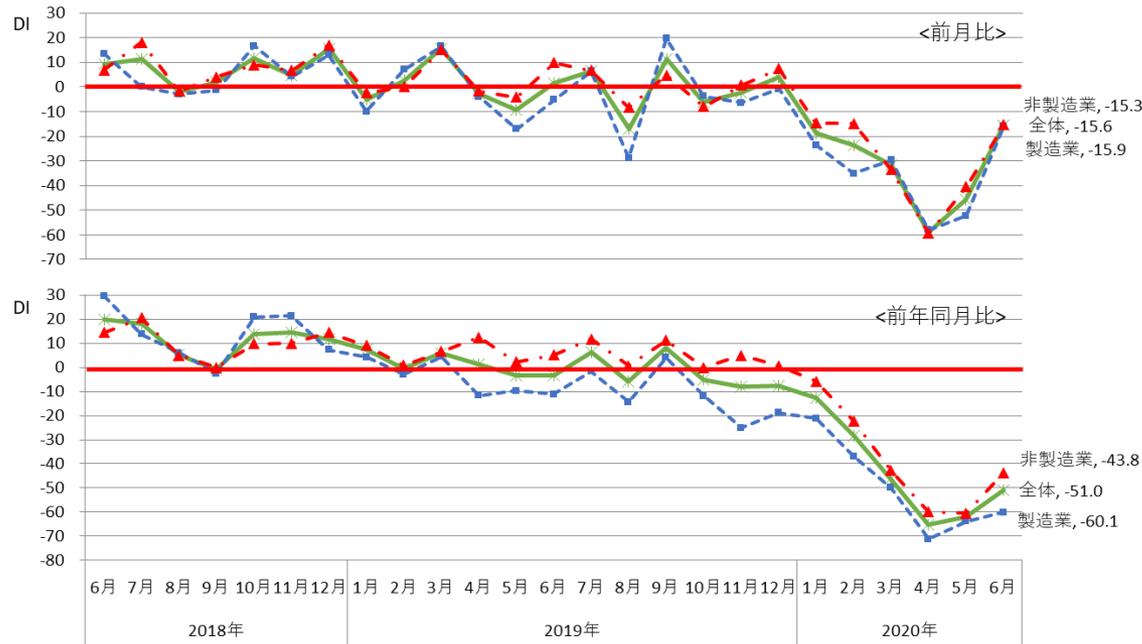


図 B 景況DIの推移(業種別)



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

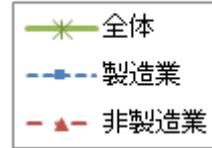
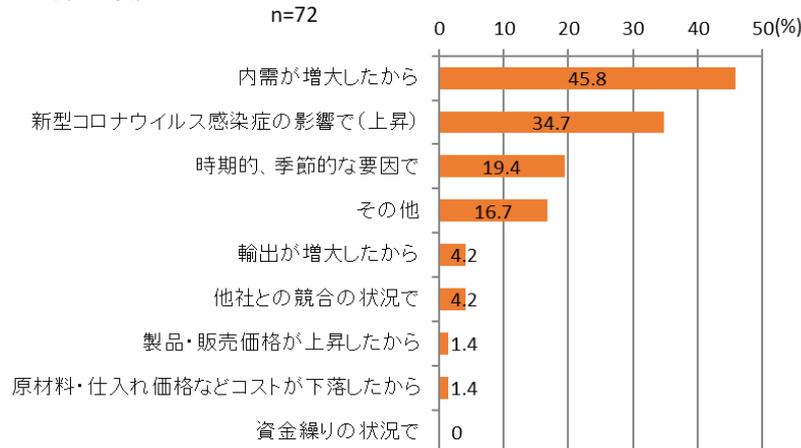
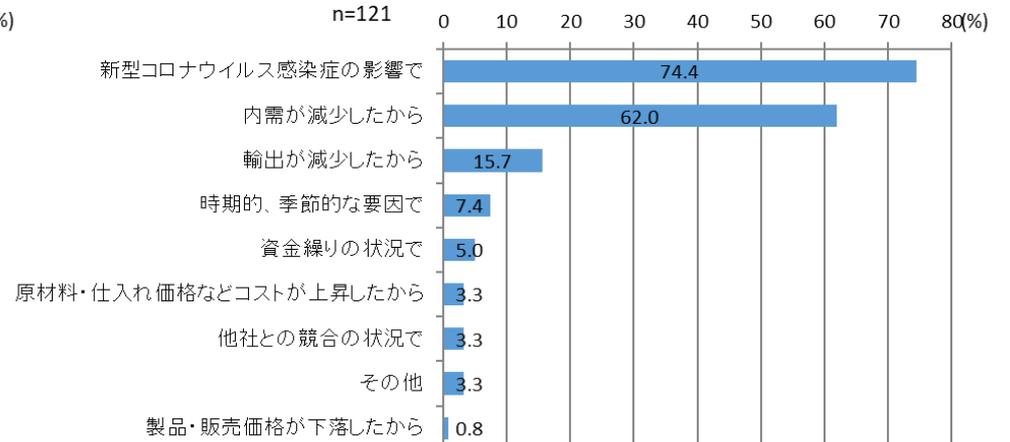


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

<全体>

- 「マイナスの影響がある(あった)」は前回調査結果から1.1ポイント下降し、71.3%。「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」と合わせて88.8%となった。

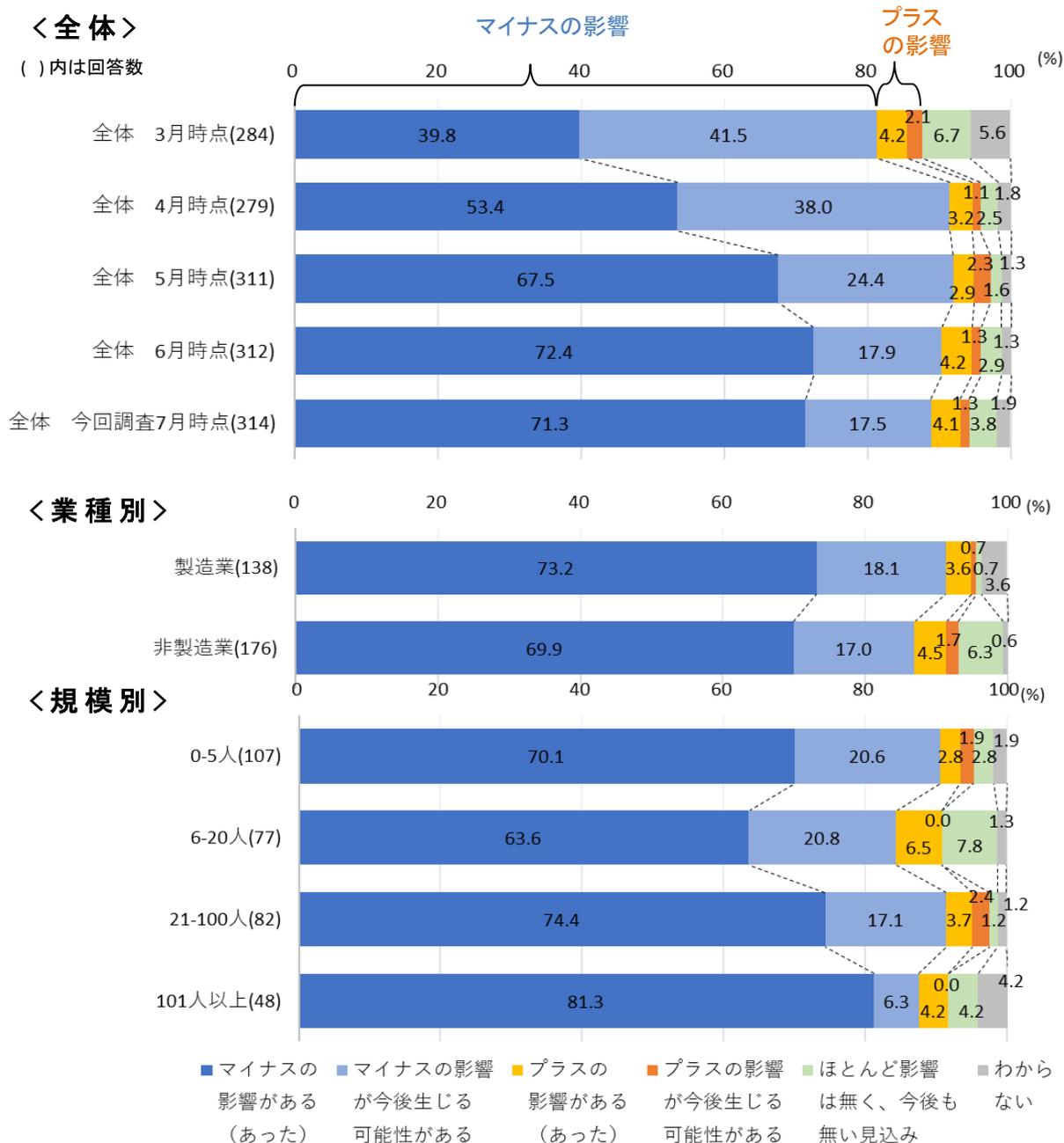
<業種別>

- 「マイナスの影響がある(あった)」は、製造業73.2%、非製造業69.9%で、非製造業がやや下回った。「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」については、製造業で18.1%、非製造業で17.0%と、業種による大きな差は見られなかった。

<規模別>

- いずれの規模でも「マイナスの影響がある(あった)」が6割以上となった。このうち、101人以上が81.3%と最も高く、次いで21-100人で74.4%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、6-20人で20.8%と最も高く、0-5人が20.6%となった。

図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響



《2020年6月売上高の対前年同月比》図E

< 全体 >

- “減少”は73.6%となり、前回調査より7.4ポイント下降した。
- 減少率をみると、「10～20%未満」および「20～50%未満」が同率で23.9%と最も高く、次いで「50%以上」が13.7%と続いた。

< 業種別 >

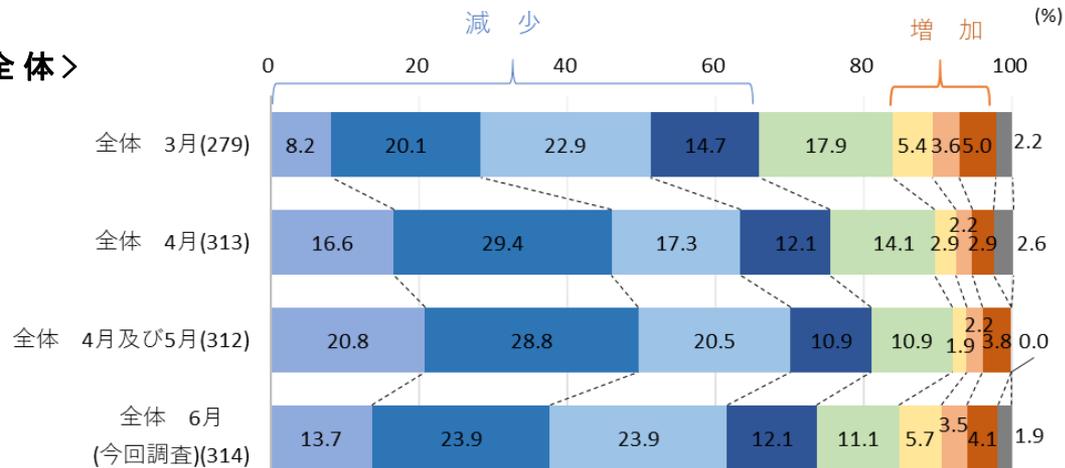
- “減少”は、製造業が80.4%、非製造業が68.2%で、製造業が上回った。
- しかし、「50%以上」の減少に限ると、製造業が9.4%、非製造業が17.0%となり、非製造業が上回った。
- 「影響はほとんど無い」は、製造業は5.8%、非製造業は15.3%であった。

< 規模別 >

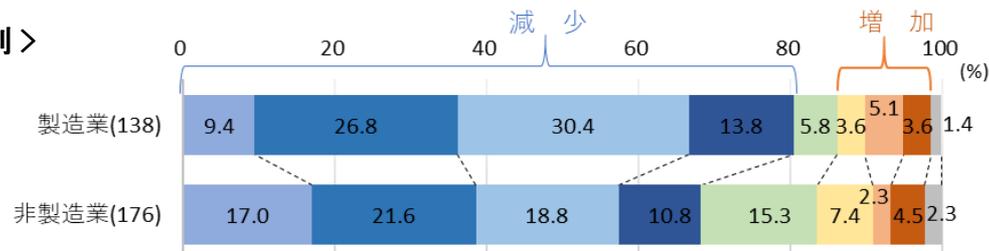
- いずれの規模でも、“減少”が約7割以上を占めた。このうち、101人以上で83.4%と最も高く、次いで6-20人が76.7%となった。
- しかし、「50%以上」の減少に限ると、0-5人が28.0%と、他の規模に比べ、突出して高くなった。

図E 2020年6月売上高の対前年同月比

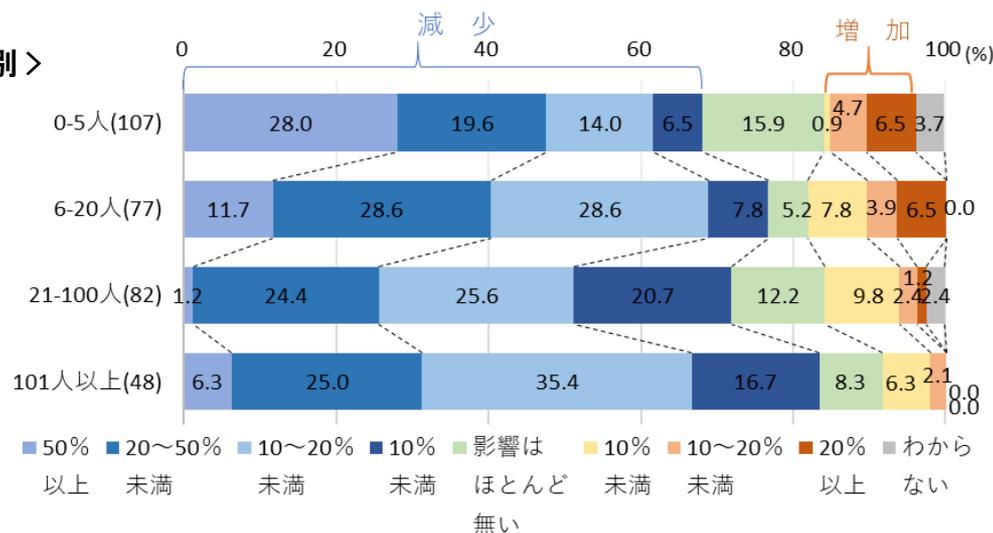
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)

4月時点以降は図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

《貴社におけるマイナスの影響》図F

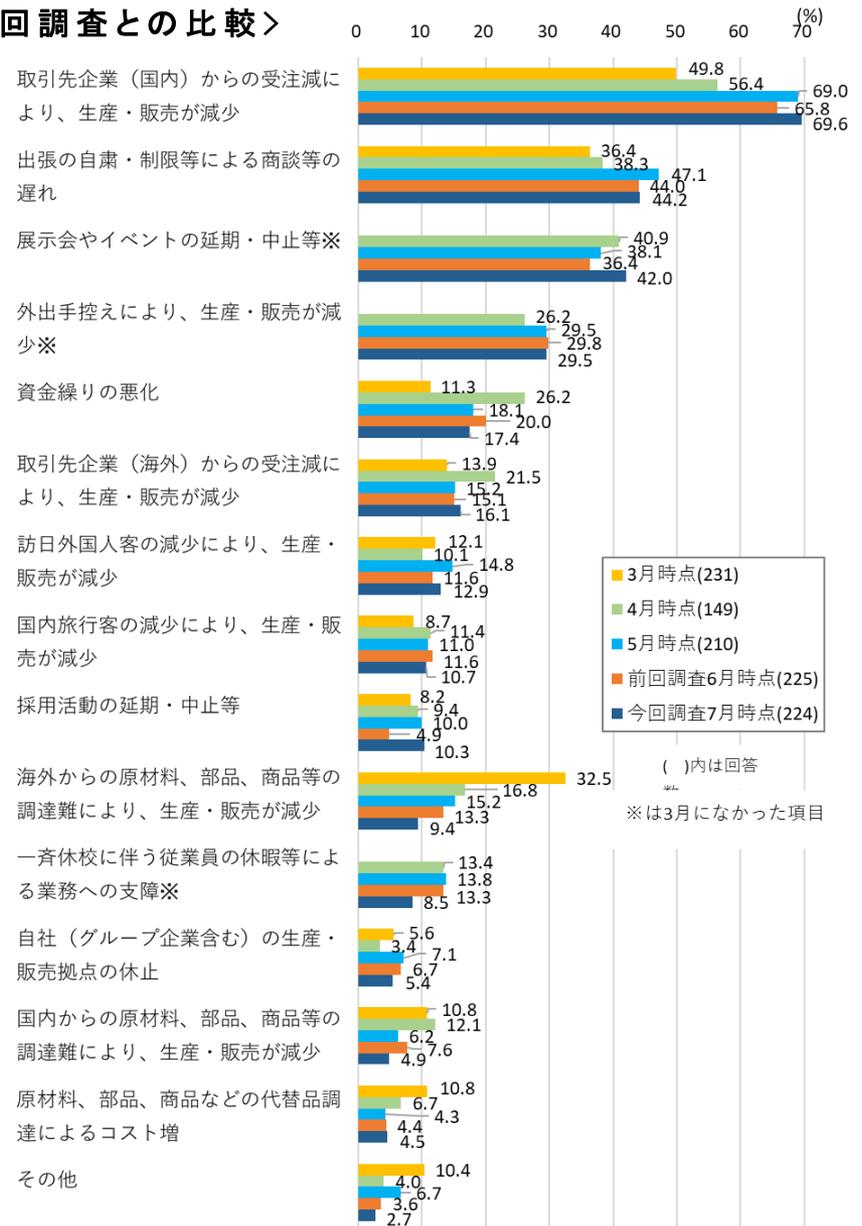
<全体>

- 図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した企業について、具体的な影響をみると、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が69.6%で突出して高くなった。
- 次いで、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が44.2%、「展示会やイベントの延期・中止等」が42.0%となった。
- 前回調査からの変化をみると、「展示会やイベントの延期中止等」が5.6ポイント上昇、「採用活動の延期・中止等」が5.4ポイント上昇した。
- また、「一斉休校に伴う従業員の休暇等による業務への支障」は4.8ポイント下降し、8.5%となった。

その他の内容(各1件)

- 収入減からの住宅買い控えの影響が出るため。
- 転勤等がなくなり、転居が減少。
- テナントの賃貸借契約の解除や賃料減額。
- リモートワークによるコミュニケーション不足の影響。
- 学校給食の休止。
- ロケの中止・延期。

<全体・前回調査との比較>



図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)(続き)

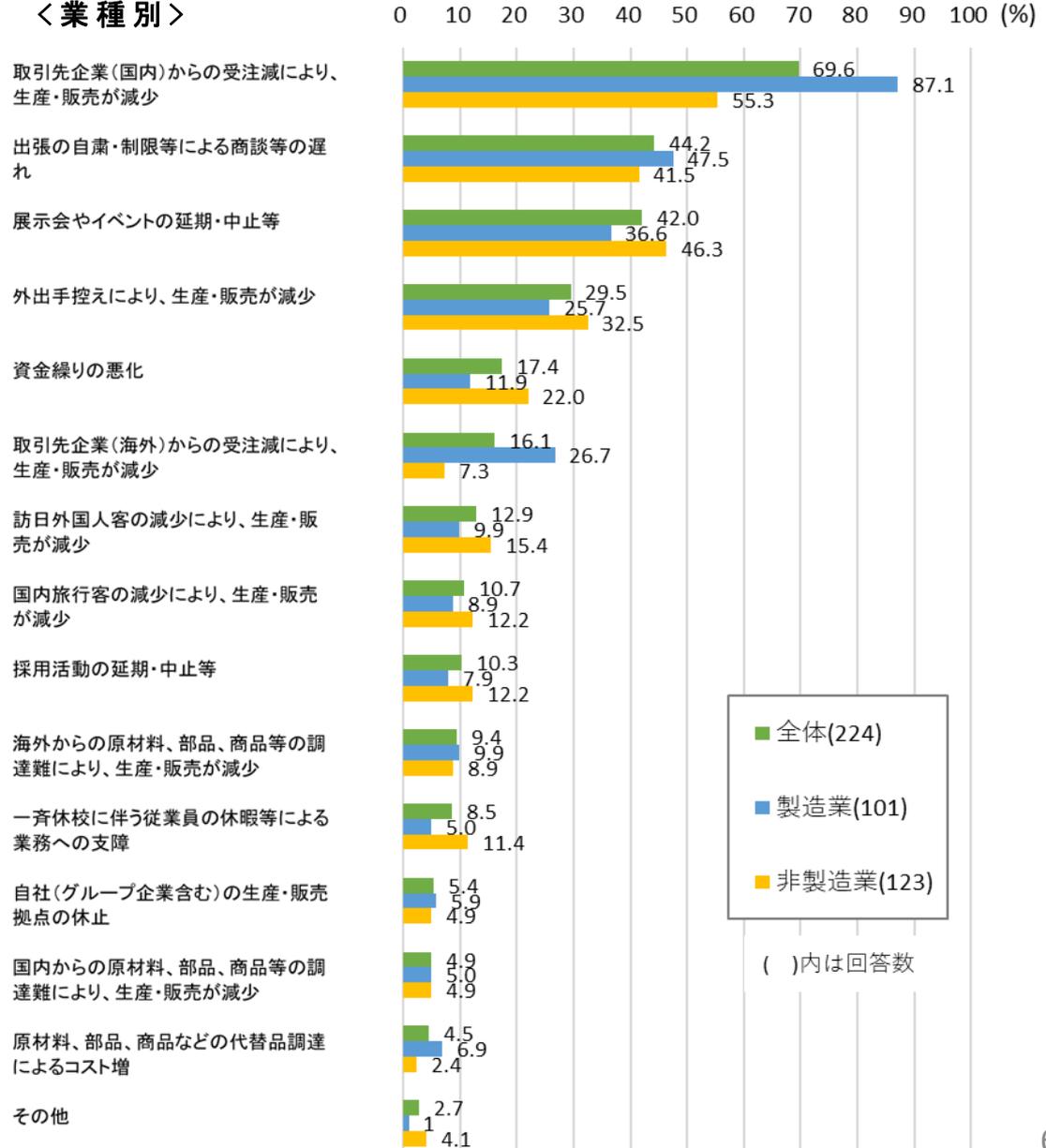
図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

《貴社におけるマイナスの影響》図F(続き)

＜業種別＞

- ・ 製造業では、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が87.1%と突出して高くなった。次いで「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が47.5%、「展示会やイベントの延期・中止等」が36.6%となった。
- ・ 非製造業では、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が55.3%と最も高く、次いで「展示会やイベントの延期・中止等」が46.3%、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が41.5%となった。
- ・ 製造業が非製造業を大きく上回ったのは、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」、「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」であった。
- ・ 非製造業が製造業を大きく上回ったのは、「資金繰りの悪化」、「展示会やイベントの延期・中止等」であった。

＜業種別＞



《貴社におけるマイナスの影響》図F(続き)

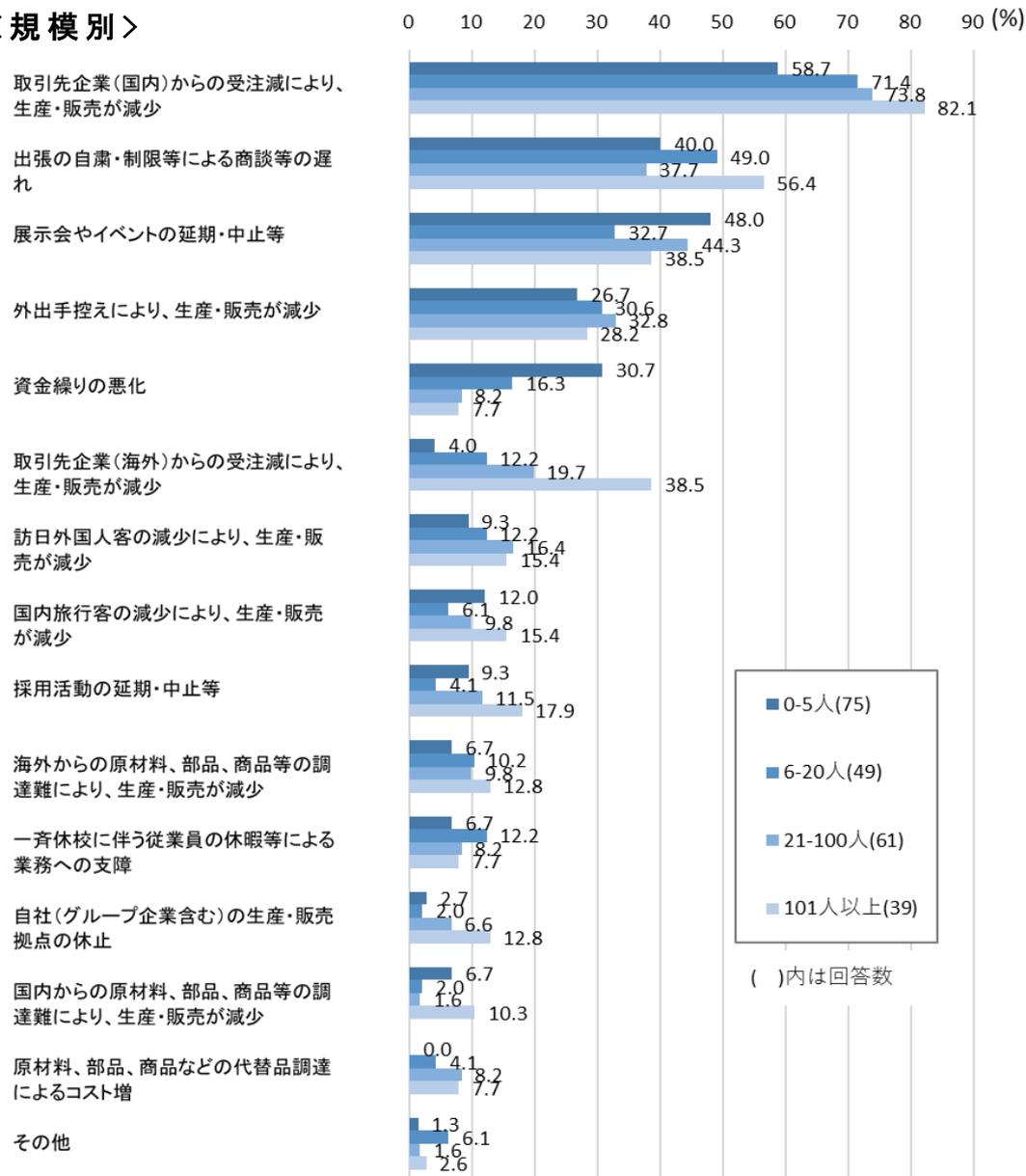
＜規模別＞

- いずれの規模においても「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が最も高くなった。また、規模が大きいほど割合が高く、101人以上で82.1%と最も高くなった。
- 「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」は101人以上が最も高く、56.4%と半数を超えた。
- 「展示会やイベントの延期・中止」をみると、0-5人が最も高く48.0%、次いで21-100人が44.3%となった。
- 「資金繰りの悪化」は、規模が小さいほど割合が高い傾向がうかがえ、特に0-5人が30.7%と3割を超えた。
- 「取引先(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」は、規模が大きいほど割合が高く、101人以上が38.5%と突出して高くなった。
- 「採用活動の延期・中止等」は、101人以上が17.9%で最も高くなった。

図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)(続き)

図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

＜規模別＞



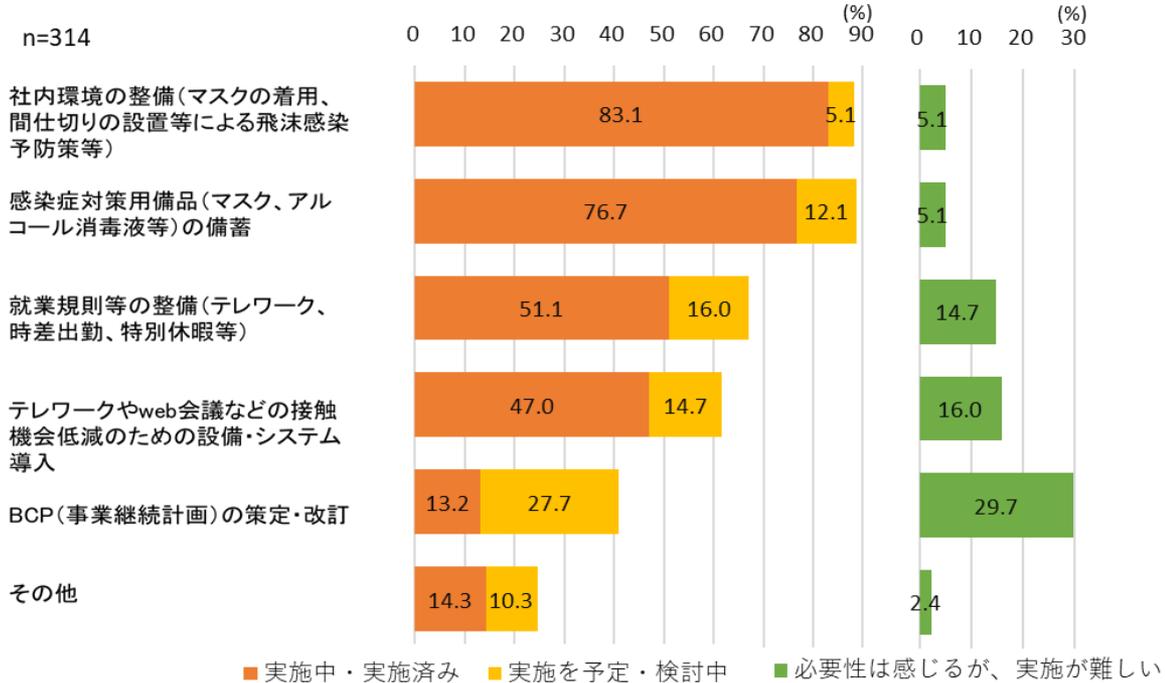
図G 新型コロナウイルス感染症流行の第2波、第3波に備えた就業環境等に関わる対策(複数回答)

《新型コロナウイルス感染症流行の第2波、第3波に備えた就業環境等に関わる対策》図G

〈全体〉

- 実施中・実施済みの対策では、「社内環境の整備(マスクの着用、間仕切りの設置等による飛沫感染予防策等)」が83.1%、「感染症対策用備品(マスク、アルコール消毒液等)の備蓄」が76.7%となった。
- 「就業規則等の整備(テレワーク、時差出勤、特別休暇等)」は51.1%、「テレワークやweb会議などの接触機会低減のための設備・システム導入」は47.0%となった。
- 実施を予定・検討中では、「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」が27.7%と最も高く、次いで「就業規則等の整備(テレワーク、時差出勤、特別休暇等)」が16.0%、「テレワークやweb会議などの接触機会低減のための設備・システム導入」が14.7%となった。
- 必要性は感じるが、実施が難しい対策では、「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」が29.7%で最も高く、次いで「就業規則等の整備(テレワーク、時差出勤、特別休暇等)」が16.0%、「テレワークやweb会議などの接触機会低減のための設備・システム導入」が14.7%となった。

〈全体〉



「その他」の主な内容 ()内の数値は件数。

【実施中・実施済み】

- 通勤方法の変更(社用車・レンタカーの活用含む)。(2)
- 会議室・執務室の増設。(以下、各1)
- 密を避けるための食堂の時差利用。
- 従業員に備蓄用給付金を支給。
- 大阪コロナ追跡システムの活用。

【実施を予定・検討中】

- テレワークによる売り込み。

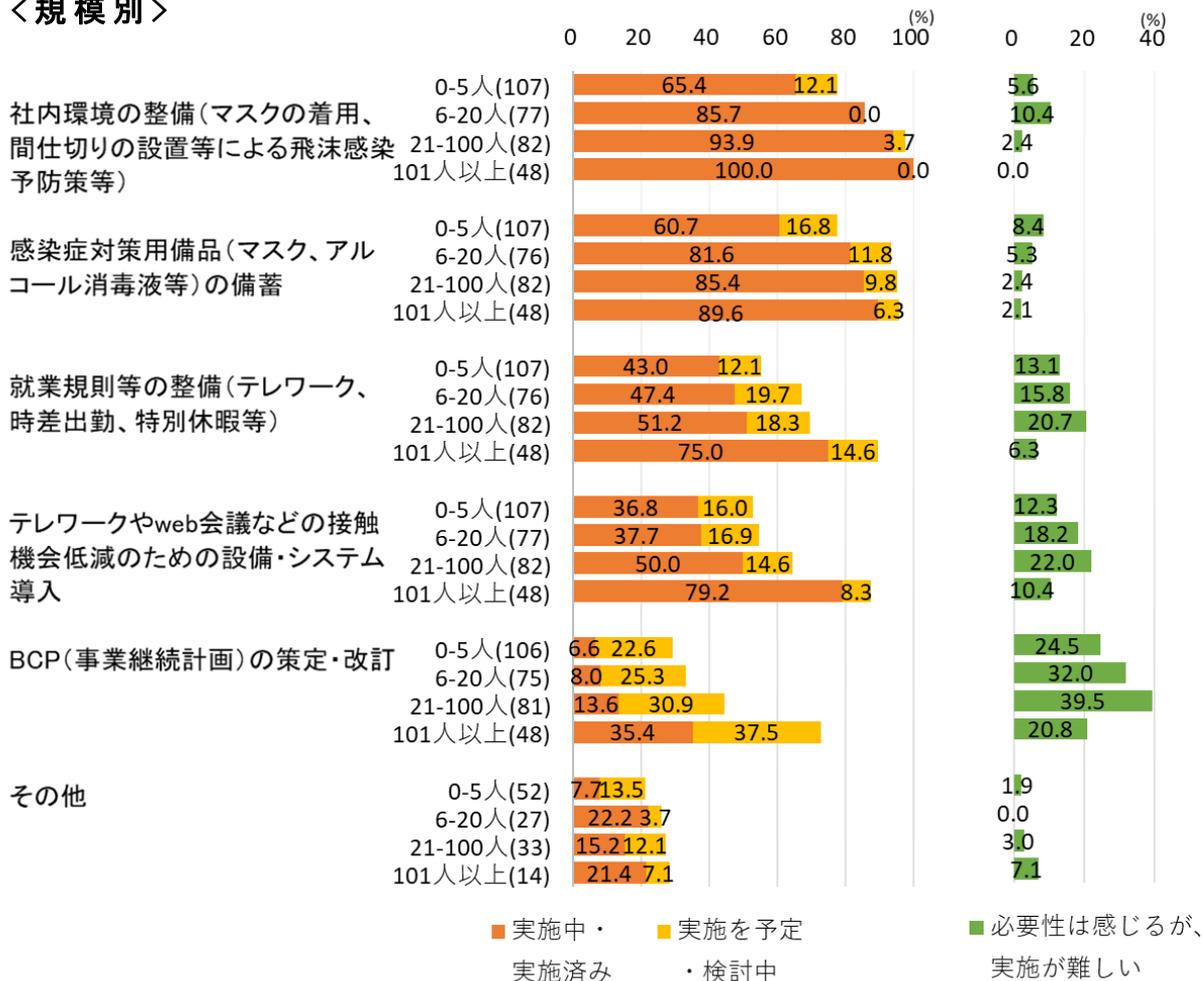
《新型コロナウイルス感染症流行の第2波、第3波に備えた就業環境等に関する対策》図G(続き)

＜規模別＞

- 実施中・実施済みでは、いずれの対策でも規模が大きいほど実施割合が高い。
- このうち、101人以上が突出して高いのは、「就業規則等の整備(テレワーク、時差出勤、特別休暇等)」、「テレワークやweb会議などの接触機会低減のための設備・システム導入」、「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」であった。
- 一方、「社内環境の整備(マスクの着用、間仕切りの設置等による飛沫感染予防策等)」、「感染症対策用備品(マスク、アルコール消毒液等)の備蓄」では、0-5人が突出して低くなった。
- 実施を予定・検討中では、いずれの規模でも「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」が最も高かった。
- 必要性は感じるが、実施が難しい対策では、いずれの規模でも「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」が最も高かった。このうち、21-100人が39.5%と最も高く、次いで6-20人が32.0%となった。

図G 新型コロナウイルス感染症流行の第2波、第3波に備えた就業環境等に関する対策(複数回答)(続き)

＜規模別＞



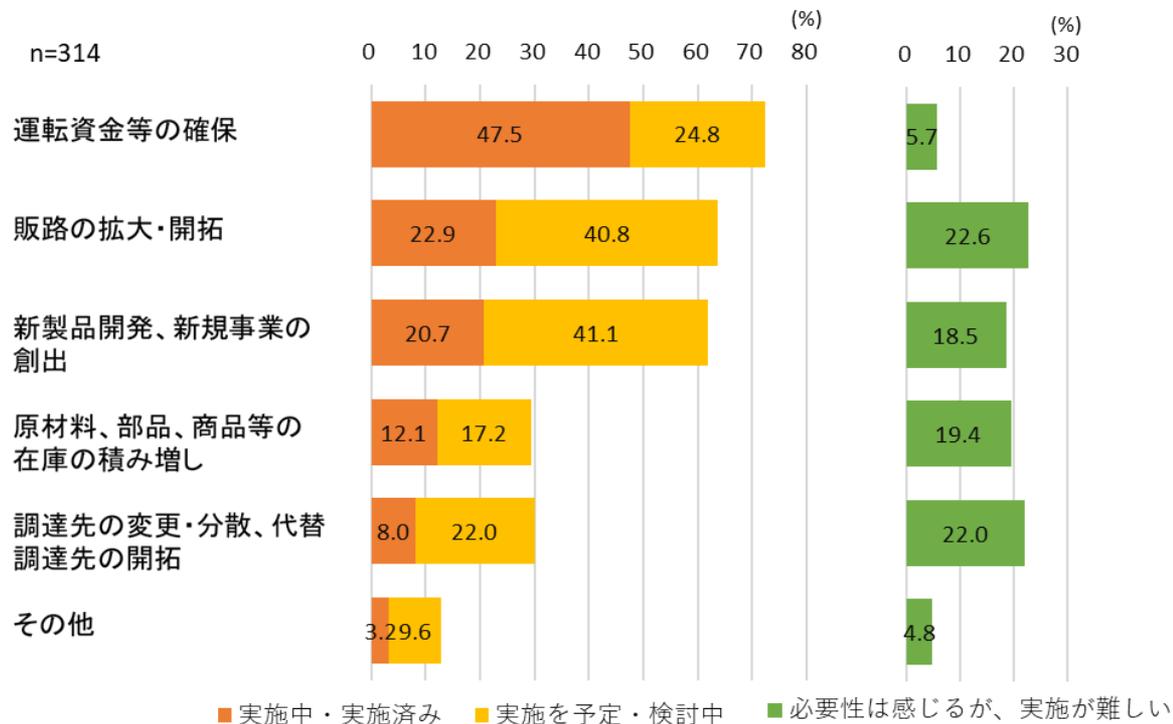
《新型コロナウイルス感染症流行の第2波、第3波に備えた危機を乗り越えるための対策》図H

<全体>

- 実施中・実施済みの対策では、「運転資金等の確保」が47.5%と最も高く、次いで「販路の拡大・開拓」が22.9%、「新製品開発、新規事業の創出」が20.7%となった。
- 実施を予定・検討中では、「新製品開発、新規事業の創出」が41.1%と最も高く、次いで、「販路の拡大・開拓」が40.8%、「運転資金の確保」が24.8%となった。
- 必要性は感じるが、実施が難しい対策では「運転資金の確保」が5.7%と最も低く、「販路の拡大・開拓」などその他の対策はいずれも約2割程度となった。

図H 新型コロナウイルス感染症流行の第2波、第3波に備えた危機を乗り越えるための対策(複数回答)(続き)

<全体>



「その他」の主な内容 (各1件)

【実施中・実施済み】

- ネットワーク組織の全国拡大。

【実施を予定・検討中】

- デジタル環境の整備。
- 自社完結型で受入検査工程等が可能な設備の準備。
- 他業種への移行。

《「業種ごとの感染拡大予防ガイドライン」の取組状況》図I

<全体>

- ガイドラインに基づいて”何らかの取組を行っている”のは、49.2%と全体の約半数。そのうち、「知っていて、一部取り組んでいる」が25.9%、「知っていておおむね取り組んでいる」が23.3%と、ほぼ同率となった。
- 「知らない(この調査ではじめて知った)」は約2割となった。

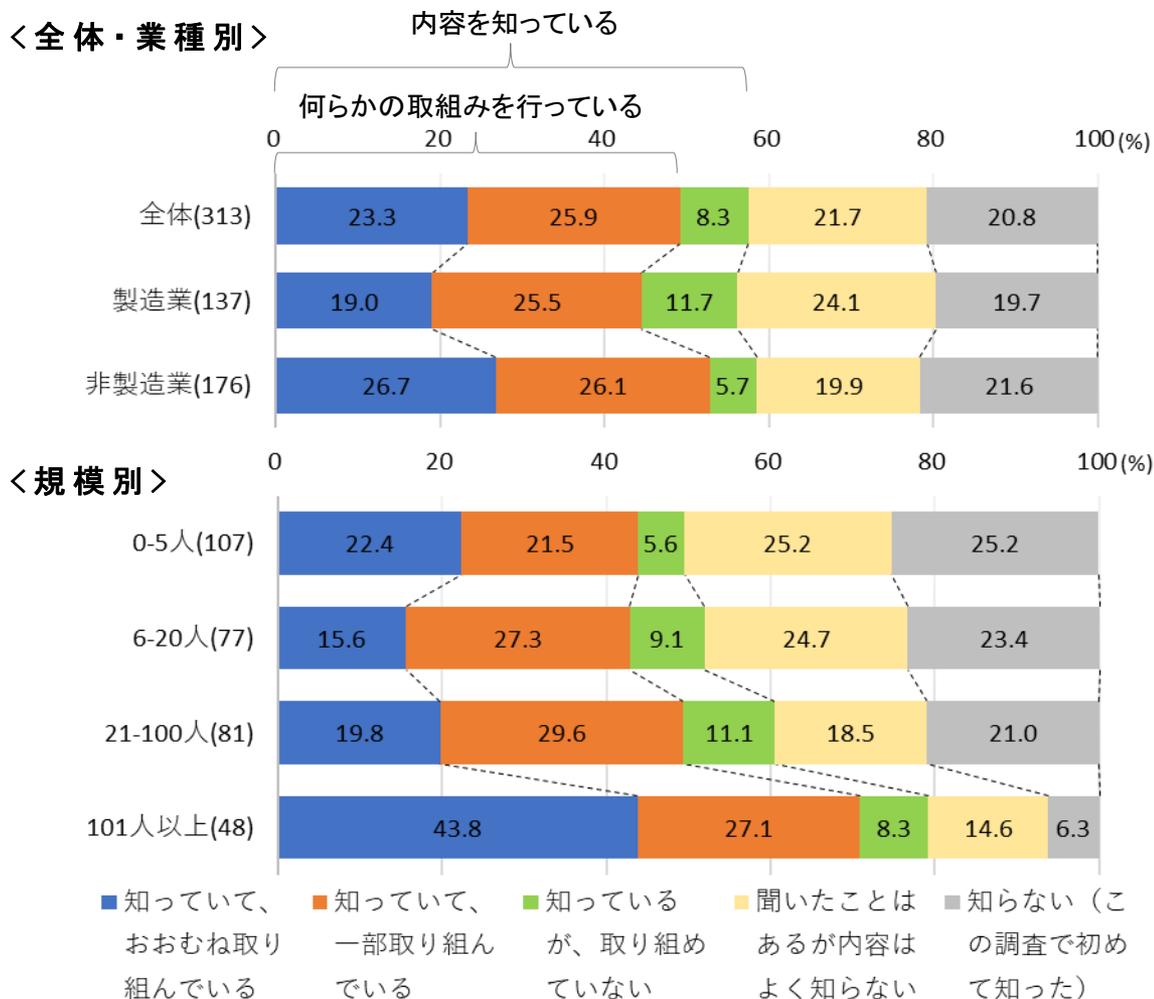
<業種別>

- “ガイドラインの内容を知っている”は、製造業では56.2%、非製造業で58.5%と、業種による差はあまりみられなかった。
- 「知っていておおむね取り組んでいる」では、製造業が19.0%、非製造業が26.7%で、非製造業が上回った。一方、「知っているが、取り組めていない」では、製造業が11.7%、非製造業が5.7%で、製造業が上回った。

<規模別>

- “ガイドラインの内容を知っている”は、規模が大きいほど割合が高く、101人以上で79.2%と約8割を占めた。
- 「知っていておおむね取り組んでいる」は101人以上が43.8%と突出して高く、次いで0-5人が22.4%となった。
- 「知らない(この調査ではじめて知った)」は、規模が小さいほど割合が高く、0-5人で25.2%と最も高くなった。

図I 各業界団体が専門家の知見等を踏まえて作成した「業種ごとの感染拡大予防ガイドライン」の取組状況



《資金繰りDIの推移》図J

＜全体＞

- 資金繰りについて、「順調(良い)」の割合から「逼迫(悪い)」の割合を差し引いた資金繰りDIは、前回より12.4ポイント上昇し、15.3となった。

＜業種別＞

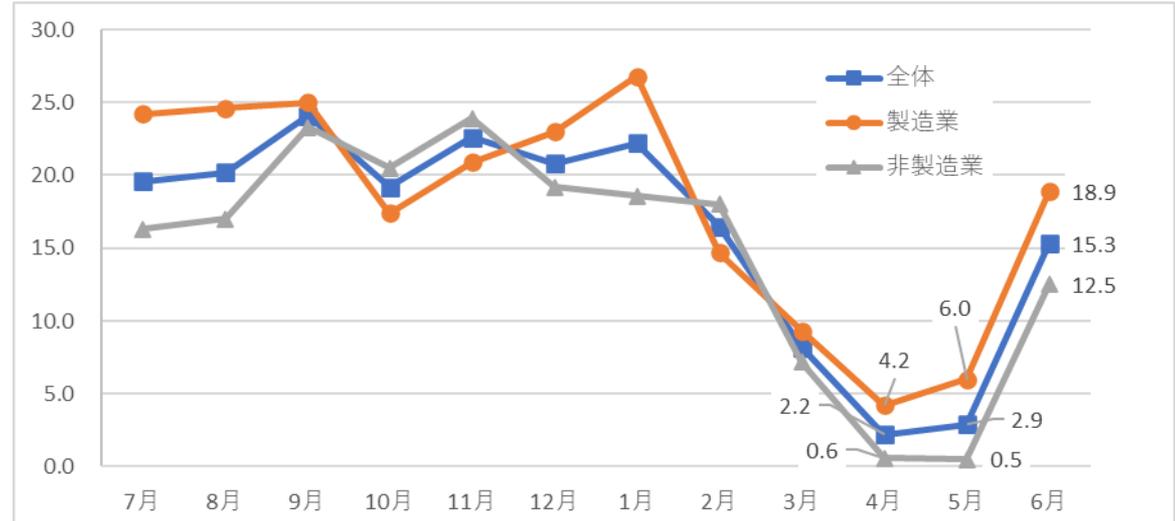
- 製造業では、DI値は18.9で、前回より12.9ポイント上昇。2か月連続の上昇となった。
- 非製造業では、DI値は12.5で、12.0ポイント上昇。7か月ぶりの上昇となった。

＜規模別＞

- 0-5人、6-20人、21-100人で、DI値が10ポイント前後上昇した。
- 6-20人はプラス値に転じ、0-5人はマイナス幅が大幅に縮小した。

図J 資金繰りDIの推移

＜全体・業種別＞



＜規模別＞

